

財 務 諸 表

財務諸表（財務4表）について

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表とも呼ばれています。

【貸借対照表】

会計年度末時点（出納整理期間中の増減含む。）の財政状態（資産、負債、純資産の残高及び内訳）を表したものです。

【行政コスト計算書】

行政活動に伴って発生した費用・収入を表したものです。費用には、減価償却費や引当金繰入額など、現金の支出が生じていないコストも計上されています。

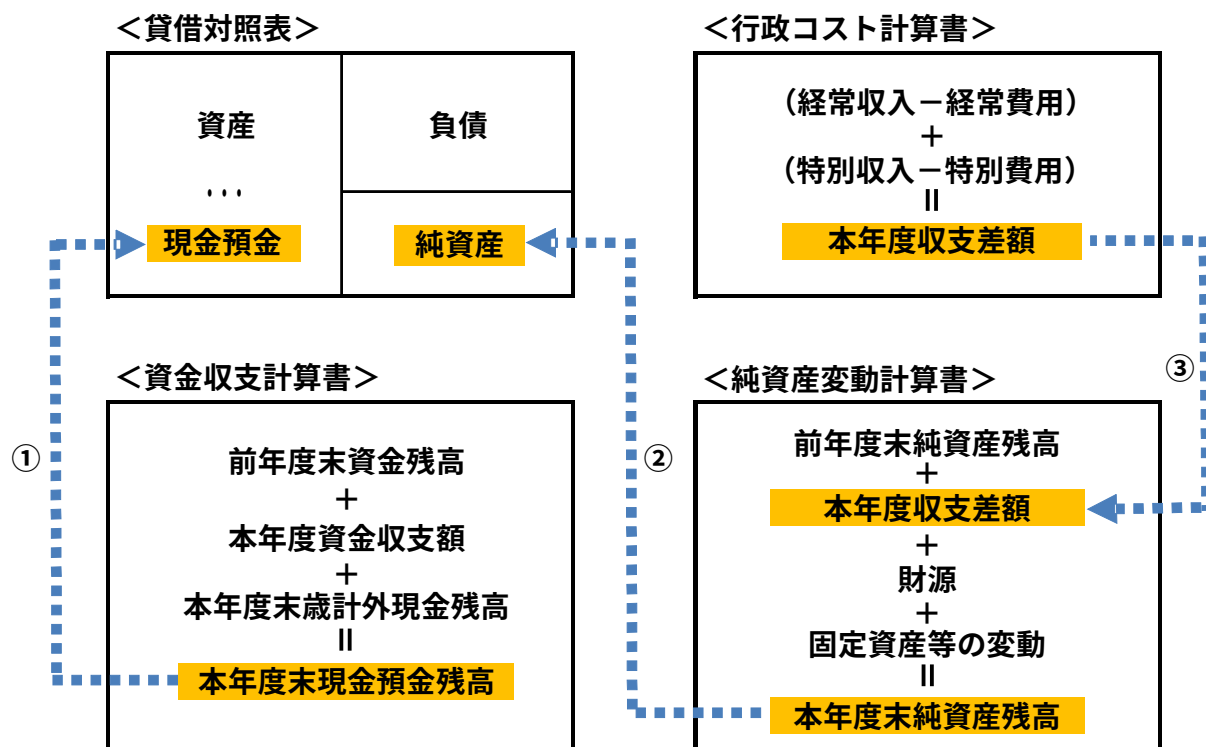
【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産の部の変動状況を表したものです。純資産がどのような要因で増減したのかを明らかにしています。

【資金収支計算書】

会計期間中の現金収支の内容を明らかにするもので、資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分して表したものです。

財務4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。

③行政コスト計算書の「本年度収支差額」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

一 般 会 計 財 務 諸 表

貸借対照表（会計別）

令和5年（2023年）3月31日現在

決算対象年度：令和4年度（2022年度）

会計：一般会計

（単位：百万円）

【資産の部】は、 どのような資産をどれくらい保有しているかを示しています。		科目	金額	科目	金額	【負債の部】は、 将来負担しなければならない債務がどれくらいあるかを示しています。	
固定資産 行政サービスに使用することを目的として保有する資産。 または、1年を超えて現金化される資産 <事業用資産> 庁舎や学校など公共用に使用する資産（インフラ資産、物品を除く有形固定資産） <インフラ資産> 道路、河川、公園、防災（消防施設を除く。）などの社会生活の基盤となる資産 <無形固定資産> ソフトウェア、地上権、著作権や商標権等の無体財産及びこれらに準ずる権利 <投資及び出資金> 市が保有している有価証券や公有財産として管理されている出資等		【資産の部】		【負債の部】		固定負債 1年を超えて返済時期が到来する負債 <市債(固定負債)> 借入れた市債のうち、翌々年度以降の償還予定額 <長期未払金> 地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外 <退職手当引当金> 在籍する全職員が期末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積み、計上したもの 流動負債 1年以内に返済すべき負債 <市債(流動負債)> 借入れた市債のうち、翌年度償還予定額 <賞与等引当金> 翌年度に支給する期末・勤勉手当及び社会保険料のうち本年度相当分を見積み、計上したもの 【純資産の部】は、 資産と負債の差額であり、現世代までの負担で形成された部分です。 余剰分（不足分） 費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態をとるもの。流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を差し引いた額で、通常マイナスとなる。 プラスの意味： 負債を現金等ですぐに返済できる状態 マイナスの意味： 基準日時点で分かっている将来必要な現金等の額	
		固定資産	888,689	固定負債	145,872		
		有形固定資産	851,250	市債	125,651		
		事業用資産	467,135	長期未払金	1,941		
		土地	301,814	退職手当引当金	18,280		
		立木竹	402	損失補償等引当金	-		
		建物	314,245	その他	-		
		建物減価償却累計額	△ 177,189	流動負債	15,169		
		工作物	54,395	市債	11,935		
		工作物減価償却累計額	△ 30,789	未払金	851		
		その他	1,693	未払費用	42		
		その他減価償却累計額	△ 467	前受金	-		
		建設仮勘定	3,031	前受収入	-		
		インフラ資産	382,776	賞与等引当金	1,957		
		土地	252,177	預り金	383		
		建物	2,317	その他	-		
		建物減価償却累計額	△ 1,543	負債合計	161,041		
		工作物	263,578	【純資産の部】			
		工作物減価償却累計額	△ 159,111	固定資産等形成分	908,528		
		その他	-	余剰分（不足分）	△ 151,024		
		その他減価償却累計額	-				
流動資産 1年以内に現金化できる資産 <未収金> 収入すべき額のうち、まだ現金収入されていないもの <徴収不能引当金> 未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある額について見積み、計上したもの（資産の控除項目）		建設仮勘定	25,358				
		物品	5,257				
		物品減価償却累計額	△ 3,918				
		無形固定資産	4,663				
		ソフトウェア	967				
		その他	3,697				
		投資その他の資産	32,775				
		投資及び出資金	9,414				
		有価証券	20				
		出資金	1,057				
		その他	8,337				
		投資損失引当金	-				
		長期延滞債権	1,563				
		長期貸付金	1,309				
		基金	16,040				
		減債基金	-				
		その他	16,040				
		その他	4,642				
		徴収不能引当金	△ 193				
		流動資産	29,856				
		現金預金	9,533				
		未収金	485				
		短期貸付金	102				
		基金	19,738				
		財政調整基金	19,734				
		減債基金	4				
		棚卸資産	-				
		その他	-				
		徴収不能引当金	△ 1	純資産合計	757,504		
		資産合計	918,545	負債及び純資産合計	918,545		

行政コスト計算書（会計別）

自 令和4年（2022年）4月 1日
至 令和5年（2023年）3月31日

決算対象年度：令和4年度（2022年度）
会計：一般会計

（単位：百万円）

経常収支

行政サービスに要した費用と、その財源となる収入について、経常的に発生するものを計上しています。

本市では、全ての収入と費用を対応させるため、市税などの収入を行政サービスの提供に要した財源として捉え、行政コスト計算書に計上しています。

経常費用

<維持補修費>

資産の機能維持のために支出した修繕費等

<減価償却費>

建物、工作物、物品などの固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上したもの

<徴収不能引当金繰入額>

徴収不能引当金の当該年度発生額

<社会保障給付>

社会保障給付としての扶助費等

経常収入

<国庫支出金・都支出金>

国庫支出金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てられたもの

特別収支

災害復旧に係る費用や固定資産の売却損益など、経常収支には含まれない臨時的な取引により発生する費用及び収入を計上しています。

本年度収支差額

経常収支差額と特別収支の合計額です。

※民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないため、収入と費用の差額を表しています。

科目	金額
経常費用	206,620
業務費用	91,326
人件費	28,578
職員給与費	19,923
賞与等引当金繰入額	1,957
退職手当引当金繰入額	1,365
その他	5,332
物件費等	57,544
物件費	40,498
維持補修費	1,992
減価償却費	15,054
その他	-
その他の業務費用	5,204
支払利息	680
徴収不能引当金繰入額	185
その他	4,339
移転費用	115,294
補助金等	17,358
社会保障給付	78,558
他会計への繰出金	19,341
その他	38
経常収入	213,188
市税	92,750
地方譲与税	1,060
地方特例交付金	593
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	68
税交付金	17,640
地方交付税	8,939
保険料	-
国庫支出金	56,463
都支出金	28,351
分担金及び負担金	718
使用料及び手数料	4,037
財産収入	146
諸収入（受託事業収入）	112
諸収入	1,843
寄附金	57
繰入金	398
その他	13
経常収支差額	6,568
特別費用	110
災害復旧事業費	15
資産除売却損	89
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
特別収入	74
資産売却益	74
その他	-
本年度収支差額	6,531

純資産変動計算書（会計別）

自 令和4年（2022年）4月 1日
至 令和5年（2023年）3月31日

決算対象年度：令和4年度（2022年度）
会計：一般会計

（単位：百万円）

本年度収支差額

行政コスト計算書の「本年度収支差額」と一致します。

財源

資産を形成する財源となる国都支出金等の収入は、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上します。

資本取引の内訳と財源を表しています。

<無償所管換等>

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	745,873	899,815	△ 153,942
本年度収支差額	6,531		6,531
財源	4,607		4,607
国都支出金	4,307		4,307
その他	300		300
本年度差額合計	11,138		11,138
固定資産の変動（内部変動）		8,220	△ 8,220
有形固定資産等の増加		14,765	△ 14,765
有形固定資産等の減少		△ 15,158	15,158
貸付金・基金等の増加		9,492	△ 9,492
貸付金・基金等の減少		△ 878	878
資産評価差額	30	30	
無償所管換等	183	183	
その他	280	280	-
本年度純資産変動額	11,632	8,714	2,918
本年度末純資産残高	757,504	908,528	△ 151,024

本年度末純資産残高

貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

資産形成に関する固定資産（固定資産等形成分）と現金（余剰分）の動きを表しています。

資金収支計算書（会計別）

自 令和4年（2022年）4月 1日
至 令和5年（2023年）3月31日

決算対象年度：令和4年度（2022年度）
会計：一般会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	191,478
業務費用支出	76,184
人件費支出	28,711
物件費等支出	42,547
支払利息支出	677
その他の支出	4,249
移転費用支出	115,294
補助金等支出	17,358
社会保障給付支出	78,558
他会計への繰出支出	19,341
その他の支出	38
業務収入	213,109
税収等収入	122,221
国都支出金収入	84,814
使用料及び手数料収入	4,040
その他の収入	2,034
臨時支出	15
災害復旧事業費支出	15
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	21,616
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,854
公共施設等整備費支出	14,765
基金積立金支出	6,715
投資及び出資金支出	2,265
貸付金支出	27
その他の支出	83
投資活動収入	4,998
国都支出金収入	4,307
基金取崩収入	157
貸付金元金回収収入	127
資産売却収入	108
その他の収入	300
投資活動収支	△ 18,856
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,827
市債償還支出	11,963
その他の支出	863
財務活動収入	9,519
市債発行収入	9,519
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,307
本年度資金収支額	△ 548
前年度末資金残高	9,698
本年度末資金残高	9,151

業務活動収支

当年度の行政活動にかかった人件費や社会保障給付等の支出、市税や使用料等の収入を計上します。

<国都支出金収入>

国都支出金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てたもの

税収や国都支出金等で経常的な業務支出が賄われているかを表しています。

投資活動収支

土地や建物などの有形固定資産等の取得のための支出、基金の積立や取崩しなどを計上します。

<公共施設等整備費支出>

固定資産の形成に係るもの

<国都支出金収入>

国都支出金のうち、資産を形成する支出の財源に充てたもの

公共施設整備等が国都支出金等でどの程度賄われているかを表しています。なお、支出には基金積立金が含まれます。

財務活動収支

市債や借入金など、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る収支を計上します。

<市債償還支出>

市債に係る元本償還の支出

負債の管理に係る資金収支を表しています。

本年度末現金預金残高

貸借対照表の「現金預金」と一致します。

前年度末歳計外現金残高	416
本年度歳計外現金増減額	△ 33
本年度末歳計外現金残高	383
本年度末現金預金残高	9,533

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（会計別）

令和5年（2023年）3月31日現在

決算対象年度：令和4年度（2022年度）
会計：一般会計

貸借対照表の有形・無形固定資産の各資産区分における、1年間の増減額や、減価償却額等を示しています。

本年度増加額
取得や資産価値を高める改修等により増加した資産の額

本年度減少額
除却等により減少した資産の額

減価償却累計額
各資産区分における、取得から本年度末時点までの減価償却額の累計

貸借対照表の各資産区分高と一致します。

区 分		(単位：百万円)					
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	1,210,193	38,529	24,454	1,224,268	373,018	14,806	851,250
事業用資産	666,906	32,550	23,875	675,581	208,446	8,908	467,135
土地	301,794	4,488	4,467	301,814	-	-	301,814
立木竹	142	280	21	402	-	-	402
建物	300,859	15,175	1,788	314,245	177,189	7,374	137,056
工作物	43,636	10,912	152	54,395	30,789	1,407	23,606
その他	1,693	-	-	1,693	467	127	1,225
建設仮勘定	18,782	1,696	17,447	3,031	-	-	3,031
インフラ資産	538,241	5,662	473	543,430	160,654	5,669	382,776
土地	251,466	880	169	252,177	-	-	252,177
建物	2,317	-	-	2,317	1,543	64	774
工作物	261,460	2,138	20	263,578	159,111	5,605	104,467
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,998	2,644	284	25,358	-	-	25,358
物品	5,047	316	106	5,257	3,918	228	1,339
無形固定資産	4,367	548	253	4,663	-	-	4,663
ソフトウェア	666	548	247	967	-	-	967
その他	3,702	-	5	3,697	-	-	3,697
合計	1,214,561	39,077	24,706	1,228,931	373,018	14,806	855,914

国民健康保険事業特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

令和5年（2023年）3月31日現在

決算対象年度：令和4年度（2022年度）

会計：国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	913	固定負債	545
有形固定資産	-	市債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	545
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	205
工作物	-	市債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	142
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	62
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-	負債合計	750
工作物減価償却累計額	-		
その他	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	913
建設仮勘定	-	余剰分（不足分）	300
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	30		
ソフトウェア	30		
その他	-		
投資その他の資産	882		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,031		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 148		
流動資産	1,051		
現金預金	481		
未収金	570		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	1,963	純資産合計	1,213
		負債及び純資産合計	1,963

行政コスト計算書（会計別）

自 令和4年（2022年）4月 1日

至 令和5年（2023年）3月31日

決算対象年度：令和4年度（2022年度）

会計：国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	57,257
業務費用	2,585
人件費	899
職員給与費	598
賞与等引当金繰入額	62
退職手当引当金繰入額	79
その他	159
物件費等	944
物件費	905
維持補修費	-
減価償却費	39
その他	-
その他の業務費用	743
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	145
その他	598
移転費用	54,672
補助金等	17,480
社会保障給付	37,192
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収入	56,625
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	12,958
国庫支出金	3
都支出金	38,396
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	-
財産収入	-
諸収入（受託事業収入）	-
諸収入	108
寄附金	-
繰入金	5,152
その他	8
経常収支差額	△ 632
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	△ 632

純資産変動計算書（会計別）

自 令和4年（2022年）4月 1日
至 令和5年（2023年）3月31日

決算対象年度：令和4年度（2022年度）
会計：国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,845	1,045	800
本年度収支差額	△ 632		△ 632
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	△ 632		△ 632
固定資産の変動（内部変動）		△ 132	132
有形固定資産等の増加		16	△ 16
有形固定資産等の減少		△ 39	39
貸付金・基金等の増加		569	△ 569
貸付金・基金等の減少		△ 679	679
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 632	△ 132	△ 500
本年度末純資産残高	1,213	913	300

資金収支計算書（会計別）

自 令和4年（2022年）4月 1日

至 令和5年（2023年）3月31日

決算対象年度：令和4年度（2022年度）

会計：国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,986
業務費用支出	2,314
人件費支出	861
物件費等支出	905
支払利息支出	-
その他の支出	548
移転費用支出	54,672
補助金等支出	17,480
社会保障給付支出	37,192
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	56,591
税収等収入	18,083
国都支出金収入	38,400
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	108
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 395
【投資活動収支】	
投資活動支出	16
公共施設等整備費支出	16
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	0
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 16
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 412
前年度末資金残高	893
本年度末資金残高	481
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	481

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（会計別）

令和5年（2023年）3月31日現在

決算対象年度：令和4年度（2022年度）
会計：国民健康保険事業特別会計

		(単位：百万円)					
区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	53	16	39	30	-	-	30
ソフトウェア	53	16	39	30	-	-	30
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	53	16	39	30	-	-	30

後期高齢者医療特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

令和5年（2023年）3月31日現在

決算対象年度：令和4年度（2022年度）
 会計：後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39	固定負債	40
有形固定資産	-	市債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	40
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	26
工作物	-	市債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	21
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	5
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	66
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	39
その他	-	余剰分（不足分）	45
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	20		
ソフトウェア	20		
その他	-		
投資その他の資産	19		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	26		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7		
流動資産	112		
現金預金	67		
未収金	45		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	151	純資産合計	84
		負債及び純資産合計	151

行政コスト計算書（会計別）

自 令和4年（2022年）4月 1日

至 令和5年（2023年）3月31日

決算対象年度：令和4年度（2022年度）

会計：後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	15,705
業務費用	752
人件費	73
職員給与費	44
賞与等引当金繰入額	5
退職手当引当金繰入額	3
その他	21
物件費等	658
物件費	651
維持補修費	-
減価償却費	6
その他	-
その他の業務費用	21
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	7
その他	14
移転費用	14,953
補助金等	14,692
社会保障給付	229
他会計への繰出金	32
その他	-
経常収入	15,706
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	7,879
国庫支出金	-
都支出金	9
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	0
財産収入	-
諸収入（受託事業収入）	503
諸収入	101
寄附金	-
繰入金	7,210
その他	3
経常収支差額	2
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	2

純資産変動計算書（会計別）

自 令和4年（2022年）4月 1日
至 令和5年（2023年）3月31日

決算対象年度：令和4年度（2022年度）
会計：後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	83	47	36
本年度収支差額	2		2
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	2		2
固定資産の変動（内部変動）		△ 8	8
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 6	6
貸付金・基金等の増加		33	△ 33
貸付金・基金等の減少		△ 34	34
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2	△ 8	9
本年度末純資産残高	84	39	45

資金収支計算書（会計別）

自 令和4年（2022年）4月 1日

至 令和5年（2023年）3月31日

決算対象年度：令和4年度（2022年度）
会計：後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,699
業務費用支出	747
人件費支出	73
物件費等支出	651
支払利息支出	-
その他の支出	22
移転費用支出	14,953
補助金等支出	14,692
社会保障給付支出	229
他会計への繰出支出	32
その他の支出	-
業務収入	15,701
税金等収入	15,088
国都支出金収入	9
使用料及び手数料収入	0
その他の収入	605
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	2
前年度末資金残高	65
本年度末資金残高	67
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	67

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（会計別）

令和5年（2023年）3月31日現在

決算対象年度：令和4年度（2022年度）
会計：後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	26	-	6	20	-	-	20
ソフトウェア	26	-	6	20	-	-	20
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	26	-	6	20	-	-	20

介護保険特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

令和5年（2023年）3月31日現在

決算対象年度：令和4年度（2022年度）
 会計：介護保険特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,866	固定負債	418
有形固定資産	-	市債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	418
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	82
工作物	-	市債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	32
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	50
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	500
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	4,866
その他	-	余剰分（不足分）	1,000
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	62		
ソフトウェア	62		
その他	-		
投資その他の資産	4,804		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	138		
長期貸付金	-		
基金	4,737		
減債基金	-		
その他	4,737		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 70		
流動資産	1,500		
現金預金	1,404		
未収金	96		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	6,366	純資産合計	5,866
		負債及び純資産合計	6,366

行政コスト計算書（会計別）

自 令和4年（2022年）4月 1日

至 令和5年（2023年）3月31日

決算対象年度：令和4年度（2022年度）

会計：介護保険特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	43,598
業務費用	2,324
人件費	802
職員給与費	459
賞与等引当金繰入額	50
退職手当引当金繰入額	29
その他	264
物件費等	606
物件費	578
維持補修費	-
減価償却費	29
その他	-
その他の業務費用	916
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	48
その他	867
移転費用	41,274
補助金等	49
社会保障給付	40,910
他会計への繰出金	315
その他	-
経常収入	44,121
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	10,643
国庫支出金	9,294
都支出金	6,100
分担金及び負担金	11,214
使用料及び手数料	0
財産収入	-
諸収入（受託事業収入）	-
諸収入	14
寄附金	-
繰入金	6,853
その他	3
経常収支差額	523
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	523

純資産変動計算書（会計別）

自 令和4年（2022年）4月 1日
至 令和5年（2023年）3月31日

決算対象年度：令和4年度（2022年度）
会計：介護保険特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,343	4,081	1,262
本年度収支差額	523		523
財源	0		0
国都支出金	-		-
その他	0		0
本年度差額合計	523		523
固定資産の変動（内部変動）		785	△ 785
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 29	29
貸付金・基金等の増加		901	△ 901
貸付金・基金等の減少		△ 87	87
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	523	785	△ 262
本年度末純資産残高	5,866	4,866	1,000

資金収支計算書（会計別）

自 令和4年（2022年）4月 1日

至 令和5年（2023年）3月31日

決算対象年度：令和4年度（2022年度）

会計：介護保険特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,541
業務費用支出	2,266
人件費支出	809
物件費等支出	578
支払利息支出	-
その他の支出	879
移転費用支出	41,274
補助金等支出	49
社会保障給付支出	40,910
他会計への繰出支出	315
その他の支出	-
業務収入	44,078
税収等収入	28,665
国都支出金収入	15,394
使用料及び手数料収入	0
その他の収入	19
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	538
【投資活動収支】	
投資活動支出	802
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	802
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	0
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	0
投資活動収支	△ 802
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 264
前年度末資金残高	1,668
本年度末資金残高	1,404
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,404

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（会計別）

令和5年（2023年）3月31日現在

決算対象年度：令和4年度（2022年度）
会計：介護保険特別会計

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	91	-	29	62	-	-	62
ソフトウェア	91	-	29	62	-	-	62
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	91	-	29	62	-	-	62

母子・父子福祉資金特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

令和5年（2023年）3月31日現在

決算対象年度：令和4年度（2022年度）
 会計：母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	848	固定負債	672
有形固定資産	-	市債	28
事業用資産	-	長期未払金	632
土地	-	退職手当引当金	13
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	1
工作物	-	市債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	1
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	674
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	950
その他	-	余剰分（不足分）	△ 531
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	-		
投資その他の資産	846		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	81		
長期貸付金	765		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	245		
現金預金	138		
未収金	5		
短期貸付金	102		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,092	純資産合計	419
		負債及び純資産合計	1,092

行政コスト計算書（会計別）

自 令和4年（2022年）4月 1日

至 令和5年（2023年）3月31日

決算対象年度：令和4年度（2022年度）

会計：母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	20
業務費用	20
人件費	18
職員給与費	14
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	-
その他	3
物件費等	1
物件費	1
維持補修費	-
減価償却費	1
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収入	21
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	-
国庫支出金	-
都支出金	-
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	-
財産収入	-
諸収入（受託事業収入）	-
諸収入	0
寄附金	-
繰入金	21
その他	0
経常収支差額	2
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	2

純資産変動計算書（会計別）

自 令和4年（2022年）4月 1日
至 令和5年（2023年）3月31日

決算対象年度：令和4年度（2022年度）
会計：母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	417	983	△ 565
本年度収支差額	2		2
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	2		2
固定資産の変動（内部変動）		△ 33	33
有形固定資産等の増加		1	△ 1
有形固定資産等の減少		△ 1	1
貸付金・基金等の増加		100	△ 100
貸付金・基金等の減少		△ 132	132
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2	△ 33	34
本年度末純資産残高	419	950	△ 531

資金収支計算書（会計別）

自 令和4年（2022年）4月 1日

至 令和5年（2023年）3月31日

決算対象年度：令和4年度（2022年度）

会計：母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20
業務費用支出	20
人件費支出	20
物件費等支出	1
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	21
税収等収入	21
国都支出金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1
【投資活動収支】	
投資活動支出	95
公共施設等整備費支出	1
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	95
その他の支出	-
投資活動収入	128
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	128
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	32
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	33
前年度末資金残高	105
本年度末資金残高	138
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	138

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（会計別）

令和5年（2023年）3月31日現在

決算対象年度：令和4年度（2022年度）
 会計：母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1	1	1	1	1	-	1
ソフトウェア	1	1	1	1	1	-	1
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	1	1	1	1	1	-	1

土地取得事業特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

令和5年（2023年）3月31日現在

決算対象年度：令和4年度（2022年度）
 会計：土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	-	固定負債	19
有形固定資産	-	市債	14
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	5
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	79
工作物	-	市債	79
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
その他	-	未払費用	0
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	1
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-	負債合計	99
工作物減価償却累計額	-		
その他	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	-
建設仮勘定	-	余剰分（不足分）	△ 99
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	-		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	-	純資産合計	△ 99
		負債及び純資産合計	-

行政コスト計算書（会計別）

自 令和4年（2022年）4月 1日

至 令和5年（2023年）3月31日

決算対象年度：令和4年度（2022年度）

会計：土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	12
業務費用	12
人件費	11
職員給与費	6
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	5
その他	-
物件費等	-
物件費	-
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	0
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収入	85
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	-
国庫支出金	-
都支出金	-
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	-
財産収入	-
諸収入（受託事業収入）	-
諸収入	-
寄附金	-
繰入金	85
その他	-
経常収支差額	74
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	74

純資産変動計算書（会計別）

自 令和4年（2022年）4月 1日
至 令和5年（2023年）3月31日

決算対象年度：令和4年度（2022年度）
会計：土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 （不足分）
前年度末純資産残高	△ 172	-	△ 172
本年度収支差額	74		74
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	74		74
固定資産の変動（内部変動）		-	-
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	74	-	74
本年度末純資産残高	△ 99	-	△ 99

資金収支計算書（会計別）

自 令和4年（2022年）4月 1日

至 令和5年（2023年）3月31日

決算対象年度：令和4年度（2022年度）

会計：土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6
業務費用支出	6
人件費支出	6
物件費等支出	-
支払利息支出	0
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	85
税収等収入	85
国都支出金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	79
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	79
市債償還支出	79
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 79
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

有形固定資産及び無形固定資産附属細書（会計別）

令和5年（2023年）3月31日現在

決算対象年度：令和4年度（2022年度）
会計：土地取得事業特別会計

		(単位：百万円)					
区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

駐車場事業特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

令和5年（2023年）3月31日現在

決算対象年度：令和4年度（2022年度）
会計：駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,061	固定負債	15
有形固定資産	5,136	市債	-
事業用資産	5,136	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	15
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,618	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,571	流動負債	8
工作物	106	市債	-
工作物減価償却累計額	△ 17	未払金	7
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	1
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	23
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	6,061
その他	-	余剰分（不足分）	30
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1		
物品減価償却累計額	△ 1		
無形固定資産	925		
ソフトウェア	-		
その他	925		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	54		
現金預金	54		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	6,115	純資産合計	6,092
		負債及び純資産合計	6,115

行政コスト計算書（会計別）

自 令和4年（2022年）4月 1日

至 令和5年（2023年）3月31日

決算対象年度：令和4年度（2022年度）

会計：駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	507
業務費用	424
人件費	19
職員給与費	16
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	1
その他	-
物件費等	405
物件費	10
維持補修費	19
減価償却費	376
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	83
補助金等	19
社会保障給付	-
他会計への繰出金	52
その他	12
経常収入	224
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	-
国庫支出金	-
都支出金	-
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	-
財産収入	-
諸収入（受託事業収入）	-
諸収入	205
寄附金	-
繰入金	19
その他	-
経常収支差額	△ 282
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	△ 282

純資産変動計算書（会計別）

自 令和4年（2022年）4月 1日
至 令和5年（2023年）3月31日

決算対象年度：令和4年度（2022年度）
会計：駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,374	6,388	△ 14
本年度収支差額	△ 282		△ 282
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	△ 282		△ 282
固定資産の変動（内部変動）		△ 326	326
有形固定資産等の増加		50	△ 50
有形固定資産等の減少		△ 376	376
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 282	△ 326	44
本年度末純資産残高	6,092	6,061	30

資金収支計算書（会計別）

自 令和4年（2022年）4月 1日

至 令和5年（2023年）3月31日

決算対象年度：令和4年度（2022年度）

会計：駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	128
業務費用支出	48
人件費支出	19
物件費等支出	29
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	80
補助金等支出	19
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	52
その他の支出	10
業務収入	224
税収等収入	19
国都支出金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	205
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	96
【投資活動収支】	
投資活動支出	50
公共施設等整備費支出	50
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 50
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	46
前年度末資金残高	7
本年度末資金残高	54
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	54

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（会計別）

令和5年（2023年）3月31日現在

決算対象年度：令和4年度（2022年度）
会計：駐軍場事業特別会計

		(単位：百万円)					
区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	13,676	50	-	13,725	8,589	376	5,136
事業用資産	13,675	50	-	13,724	8,588	376	5,136
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,618	-	-	13,618	8,571	371	5,047
工作物	56	50	-	106	17	6	89
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1	-	-	1	1	-	0
無形固定資産	925	-	-	925	-	-	925
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
その他	925	-	-	925	-	-	925
合計	14,601	50	-	14,650	8,589	376	6,061

全 体 財 務 諸 表

全体貸借対照表

令和5年（2023年）3月31日現在

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	901,416	固定負債	147,583
有形固定資産	856,387	市債	125,693
事業用資産	472,272	長期未払金	2,573
土地	301,814	退職手当引当金	19,317
立木竹	402	損失補償等引当金	-
建物	327,863	その他	-
建物減価償却累計額	△ 185,760	流動負債	15,571
工作物	54,501	市債	12,014
工作物減価償却累計額	△ 30,806	未払金	1,053
その他	1,693	未払費用	42
その他減価償却累計額	△ 467	前受金	-
建設仮勘定	3,031	前受収入	-
インフラ資産	382,776	賞与等引当金	2,078
土地	252,177	預り金	383
建物	2,317	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,543	負債合計	163,154
工作物	263,578	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 159,111	固定資産等形成分	921,357
その他	-	余剰分（不足分）	△ 150,278
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,358		
物品	5,258		
物品減価償却累計額	△ 3,919		
無形固定資産	5,702		
ソフトウェア	1,080		
その他	4,621		
投資その他の資産	39,327		
投資及び出資金	9,414		
有価証券	20		
出資金	1,057		
その他	8,337		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,839		
長期貸付金	2,074		
基金	20,776		
減債基金	-		
その他	20,776		
その他	4,642		
徴収不能引当金	△ 419		
流動資産	32,818		
現金預金	11,677		
未収金	1,200		
短期貸付金	204		
基金	19,738		
財政調整基金	19,734		
減債基金	4		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	934,233	純資産合計	771,079
		負債及び純資産合計	934,233

全体行政コスト計算書

自 令和4年（2022年）4月 1日
至 令和5年（2023年）3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	303,975
業務費用	97,438
人件費	30,396
職員給与費	21,061
賞与等引当金繰入額	2,078
退職手当引当金繰入額	1,482
その他	5,775
物件費等	60,159
物件費	42,642
維持補修費	2,011
減価償却費	15,505
その他	-
その他の業務費用	6,884
支払利息	680
徴収不能引当金繰入額	384
その他	5,819
移転費用	206,537
補助金等	49,597
社会保障給付	156,890
他会計への繰出金	-
その他	51
経常収入	310,228
市税	92,750
地方譲与税	1,060
地方特例交付金	593
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	68
税交付金	17,640
地方交付税	8,939
保険料	31,480
国庫支出金	65,761
都支出金	72,856
分担金及び負担金	11,932
使用料及び手数料	4,037
財産収入	146
諸収入（受託事業収入）	616
諸収入	2,271
寄附金	57
繰入金	-
その他	23
経常収支差額	6,253
特別費用	110
災害復旧事業費	15
資産除売却損	89
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
特別収入	74
資産売却益	74
その他	-
本年度収支差額	6,217

全体純資産変動計算書

自 令和4年（2022年）4月 1日
至 令和5年（2023年）3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	759,763	912,358	△ 152,595
本年度収支差額	6,217		6,217
財源	4,607		4,607
国都支出金	4,307		4,307
その他	301		301
本年度差額合計	10,824		10,824
固定資産の変動（内部変動）		8,506	△ 8,506
有形固定資産等の増加		14,832	△ 14,832
有形固定資産等の減少		△ 15,609	15,609
貸付金・基金等の増加		11,094	△ 11,094
貸付金・基金等の減少		△ 1,810	1,810
資産評価差額	30	30	
無償所管換等	183	183	
その他	280	280	-
本年度純資産変動額	11,317	8,999	2,317
本年度末純資産残高	771,079	921,357	△ 150,278

全体資金収支計算書

自 令和4年(2022年)4月 1日
至 令和5年(2023年)3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	288,120
業務費用支出	81,585
人件費支出	30,499
物件費等支出	44,711
支払利息支出	677
その他の支出	5,698
移転費用支出	206,535
補助金等支出	49,597
社会保障給付支出	156,890
他会計への繰出支出	-
その他の支出	48
業務収入	310,071
税収等収入	164,443
国都支出金収入	138,617
使用料及び手数料収入	4,040
その他の収入	2,971
臨時支出	15
災害復旧事業費支出	15
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	21,936
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,818
公共施設等整備費支出	14,832
基金積立金支出	7,517
投資及び出資金支出	2,265
貸付金支出	122
その他の支出	83
投資活動収入	5,127
国都支出金収入	4,307
基金取崩収入	157
貸付金元金回収収入	255
資産売却収入	108
その他の収入	301
投資活動収支	△ 19,691
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,905
市債償還支出	12,042
その他の支出	863
財務活動収入	9,519
市債発行収入	9,519
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,386
本年度資金収支額	△ 1,142
前年度末資金残高	12,436
本年度末資金残高	11,294
前年度末歳計外現金残高	416
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	383
本年度末現金預金残高	11,677

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書（全体）

令和5年（2023年）3月31日現在

決算対象年度：令和4年度（2022年度）

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	1,223,869	38,578	24,454	1,237,993	381,607	15,182	856,387
事業用資産	680,580	32,600	23,875	689,305	217,033	9,285	472,272
土地	301,794	4,488	4,467	301,814	-	-	301,814
立木竹	142	280	21	402	-	-	402
建物	314,477	15,175	1,788	327,863	185,760	7,745	142,104
工作物	43,692	10,962	152	54,501	30,806	1,412	23,695
その他	1,693	-	-	1,693	467	127	1,225
建設仮勘定	18,782	1,696	17,447	3,031	-	-	3,031
インフラ資産	538,241	5,662	473	543,430	160,654	5,669	382,776
土地	251,466	880	169	252,177	-	-	252,177
建物	2,317	-	-	2,317	1,543	64	774
工作物	261,460	2,138	20	263,578	159,111	5,605	104,467
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,998	2,644	284	25,358	-	-	25,358
物品	5,048	316	106	5,258	3,919	228	1,339
無形固定資産	5,464	565	327	5,702	-	-	5,702
ソフトウェア	837	565	322	1,080	-	-	1,080
その他	4,627	-	5	4,621	-	-	4,621
合計	1,229,333	39,143	24,781	1,243,695	381,607	15,182	862,089

＜令和４年度（2022年度）＞

注記

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは、原則として再調達原価とし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは、備忘価額１円で評価しています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券

保有していないため、記載を省略します。

イ 満期保有目的以外の有価証券等

（ア）市場価格のある有価証券等

保有していないため、記載を省略します。

（イ）市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したもののについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

イ 賞与等引当金

翌会計年度に支給することが予定されている期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、当期の支給相当額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

在籍する職員全員が年度末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金及び現金同等物としています。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

(5) その他重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 財務諸表の金額の表示

百万円を原則とし、採用単位未満の金額は四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(3) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

名 称	比 率
実 質 赤 字 比 率	－％
連結実質赤字比率	－％
実質公債費比率	-0.4％
将 来 負 担 比 率	－％

(4) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

P F I 事業により整備した施設に係る支出予定額 1,020,272 千円

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 9,676,839 千円

(6) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一時借入金等の実績額等

財政調整基金からの繰替運用

(単位：百万円)

調達日・返済日	調達額	返済額	累計
令和 5 年（2023 年）2 月 28 日	1,400		1,400
令和 5 年（2023 年）3 月 1 日	2,700		4,100
令和 5 年（2023 年）3 月 17 日		1,200	2,900
令和 5 年（2023 年）3 月 27 日		2,900	0

イ 引当金明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額		本年度末 残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	464	384	427	1	420
退職手当引当金	19,507	1,482	1,671		19,317
賞与等引当金	1,991	2,078	1,991		2,078

ウ 会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりで、全体財務諸表では、それぞれ控除した金額で表示しています。

(単位：百万円)

財務諸表	勘定科目 (借方)	金額	勘定科目 (貸方)	金額
行政コスト 計算書	一般会計 他会計への繰出金	19,383	特別会計 繰入金	19,383
	特別会計 他会計への繰出金	398	一般会計 繰入金	398
資金収支 計算書	一般会計 他会計への繰出支出	19,383	特別会計 税収等収入	19,383
	特別会計 他会計への繰出支出	398	一般会計 税収等収入	398

エ 貸借対照表関係

(ア) 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しているため、省略しています。

(イ) 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

該当ありません。

(ウ) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産及び翌年度廃止予定の行政財産のうち、売却可能な資産としています。本年度の売却可能資産は土地のみで、売却可能価額によって評価した金額は、2,785,634,437 円になります。

(エ) 投資及び出資金、貸付金の内訳

(単位：百万円)

区 分	八王子市の外郭 団体に対するもの	公営企業に 対するもの	その他の もの	合計
投資及び出資金	705	8,337	372	9,414
貸付金			2,278	2,278

(オ) 地方債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に令和 5 年度（2023 年度）の償還予定額を、固定負債に令和 6 年度（2024 年度）以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

オ 行政コスト計算書関係
収入科目の内容及び計上基準

科 目	内容及び計上基準
経常収入	
市税	市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、事業所税及び都市計画税について収入した額を計上
地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税及び森林環境譲与税について収入した額を計上
地方特例交付金	個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付された額等を計上
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	国有提供施設等所在市町村助成交付金等について収入した額を計上
交通安全対策特別交付金	交通安全施設の設置及び管理に要する費用に対して交付された額を計上
税交付金	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金及び法人事業税交付金について収入した額を計上
地方交付税	地方交付税について収入した額を計上
保険料	国民健康保険事業会計における国民健康保険税、介護保険事業会計における介護保険料及び後期高齢者医療事業会計における後期高齢者医療保険料について収入した額を計上
国庫支出金	国庫支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
都支出金	都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
分担金及び負担金	分担金及び負担金のうち行政サービス活動に充当されるもの及び介護保険事業会計の支払基金交付金について収入した額を計上
使用料及び手数料	使用料及び手数料について収入した額を計上
財産収入	財産運用収入等について収入した額を計上
諸収入 （受託事業収入）	受託事業収入について収入した額を計上
諸収入	収益事業収入及び物品売払代金等について収入した額を計上
寄附金	寄附金等について収入した額を計上
繰入金	他会計からの繰入金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
その他	上記以外の経常収入を計上
特別収入	
資産売却益	資産の売却による収入額が帳簿価額を上回る額を計上
その他	上記以外の特別収入を計上

カ 資金収支計算書関係

資金収支計算書の業務活動収支と行政コスト計算書の本年度収支差額との差額の内訳

(単位：百万円)

区 分	金 額
行政コスト計算書の本年度収支差額	6,217
資金収支計算書の業務活動収支	21,936
差 額	△15,719

区 分	金 額
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	3,745
減価償却費	△15,505
賞与等引当金繰入額	△2,078
退職手当引当金繰入額	△1,482
徴収不能引当金繰入額	△384
資産除売却益（損）	△15
計	△15,719

キ その他

新型コロナウイルス感染症及び物価高騰による影響として、新型コロナウイルス予防接種や電力・ガス・食糧費等価格高騰緊急支援給付金等の事業において、192億円の支出及びその財源として国都支出金の収入等がありました。

また、令和4年度（2022年度）事業費等の確定により、国都支出金等の超過収入分として37億円程度の返還が見込まれています。